

東京都介護予防推進支援センター設置事業について

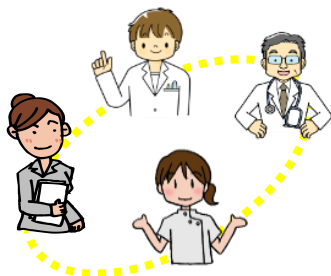
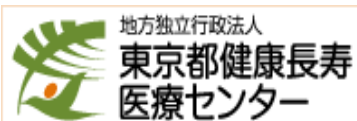
別紙3

(31予算額 105,978千円)

- **住民主体の介護予防活動が、人と人、社会とのつながりを深め、自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域づくりの基盤**となる。
- 区市町村や地域包括支援センター職員は、住民が自ら考え地域ぐるみで健康づくりや介護予防に取り組むよう働きかけるとともに、介護予防活動を効果的かつ継続的に実施できるよう支援を行っていく必要がある。
- さらなる高齢社会の進展を見据え、地域の実情や取組段階に応じた専門的・技術的な支援を**総合的かつ継続的に区市町村に提供**することで、介護予防活動の普及に向けた取組を加速させる。

東京都介護予防推進支援センター

体制と業務内容



センターの体制

学識経験者、医師、歯科医師、看護師、PT・OT・ST、CSW、事務職員等で構成
※外部専門家との協力も含む

○ 区市町村に対し、地域の実情や取組段階に応じた専門的・技術的支援を、総合的かつ継続的に提供

- ・セルフマネジメントの重要性や健康に必要な食事の摂取などの知識の付与
- ・科学的根拠に基づく体操をツールとした通いの場づくりの支援
- ・通いの場を通じた交流や仲間づくり、高齢者の社会参加や生きがい創出のための支援
- ・リハビリテーション専門職等を活用した効果的・効率的な介護予防活動の支援

1 人材育成

- 区市町村・地域包括支援センター職員（介護予防による地域づくり推進員）に対する研修、地域のリハ専門職等に対する連絡会等の実施
- 地域の介護予防リーダー等の交流支援

【31年度実績】・総合事業従事者向け研修：39区市町 延362人参加
・介護予防による地域づくり推進員連絡会：37区市町 延149人参加
・地域づくりリハ専門職連絡会事前セミナー：26区市町 延72名
・地域づくりリハ専門職連絡会：30区市町 延149人参加
・介護予防リーダー等情報交換会：39区市 延171人参加

2 派遣調整

- 区市町村における介護予防事業へのリハビリテーション専門職の派遣

【31年度実績】6区市（2区4市）51件

3 相談支援

- 地域で介護予防に取り組む職員等から相談を受け、蓄積されたノウハウをもとに助言。また、内容等に応じて現地に赴き、課題解決を支援

【31年度実績】34区市町村（15区15市2町2村）301件(内現地相談支援183件)

4 事業評価・効果検証

- 効果的な予防事業等の事業評価
- 地域づくりによる予防事業の効果検証

【31年度実績】

- ・通いの場の継続支援、横展開、介護予防・生活支援サービス等との連動に関する事例集